

平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 富士製薬工業株式会社
 コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

(氏名) 今井 博文
 (氏名) 上出 豊幸
 配当支払開始予定日

TEL 03-3556-3344
 平成22年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	9,567	26.2	1,610	70.7	1,614	69.4	971	77.5
21年9月期第2四半期	7,581	—	943	—	952	—	547	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	75.46	—
21年9月期第2四半期	42.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	23,695	17,025	71.9	1,322.89
21年9月期	22,862	16,221	71.0	1,260.42

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 17,025百万円 21年9月期 16,221百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	11.00	—	13.00	24.00
22年9月期	—	13.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	11.1	2,725	10.7	2,740	10.6	1,680	10.1	130.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	12,870,000株	21年9月期	12,870,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	10株	21年9月期	10株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第2四半期	12,869,990株	21年9月期第2四半期	12,869,990株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や企業の在庫調整の進展により一部に改善の兆しが見受けられましたが、円高とデフレの進展などにより、その回復力は弱く更なる悪化に予断を許さない状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、2010年4月に診療報酬改定と薬価改定が実施されました。薬価ベースで5.75%の引き下げが行われ、さらに長期収載品の追加引き下げ等が実施されました。一方、後発品使用促進策として調剤薬局における後発品調剤体制加算が同時に実施され、ジェネリック医薬品の使用促進が、より一層進もうとしております。しかし、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、本年3月に現在の富山工場の敷地内に来秋の稼働を目指し三極GMPモデルとなる高活性工場の建設を開始しました。また、本年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤の共同開発契約を締結し、現在、臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験の準備を進めております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」(子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬)の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国1,283施設のDPC(入院医療包括評価)対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は9,567百万円(前年同期比26.2%増)となり、営業利益は1,610百万円(同70.7%増)、経常利益は1,614百万円(同69.4%増)、四半期純利益は971百万円(同77.5%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の部)

当第2四半期末における総資産額は23,695百万円となり、前事業年度末に比べ832百万円増加、純資産は17,025百万円と前事業年度末に比べ803百万円増加となり、自己資本比率は71.9%となりました。

資産の部においては、流動資産について、主に商品及び製品などの棚卸資産の増加や現金及び預金が増加した一方、売上債権が減少したこと等により817百万円の増加、固定資産については、富山工場で第5製剤棟着工に伴う建設仮勘定の増加があった一方、償却による減少等により15百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の増加があった一方、未払法人税等や賞与引当金の減少等により21百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により7百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により803百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,385百万円(前年同期比360百万円の増加)となりました。

当第2四半期末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益1,590百万円に、減価償却費492百万円、売上債権の減少額418百万円を加える一方、たな卸資産の増加額736百万円、法人税等の支払額671百万円などがあったことにより、営業活動で得られた資金は1,412百万円(前年同期比605百万円の増加)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入200百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出625百万円があったことなどにより投資活動により使用した資金は528百万円(前年同期は634百万円の使用)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は167百万円(前年同期は128百万円の使用)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績はほぼ計画どおりに進捗しており、平成21年11月9日に公表いたしました平成22年9月期業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期損益計算書)

前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」及び「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」及び「受取補償金」は、それぞれ66千円、716千円であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,980,768	2,161,361
受取手形及び売掛金	7,110,309	7,528,843
有価証券	504,724	706,832
商品及び製品	1,932,855	1,415,259
仕掛品	838,805	844,773
原材料及び貯蔵品	1,892,911	1,668,493
その他	658,343	775,718
貸倒引当金	△2,133	△2,258
流動資産合計	15,916,583	15,099,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,788,141	2,695,263
その他(純額)	2,631,320	2,235,163
有形固定資産合計	5,419,462	4,930,427
無形固定資産		
投資その他の資産	1,225,774	1,323,861
固定資産合計	7,779,320	7,763,945
資産合計	23,695,904	22,862,969
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,903,514	3,544,880
未払法人税等	544,222	695,739
賞与引当金	520,917	651,870
役員賞与引当金	15,700	14,100
返品調整引当金	9,129	14,374
その他	880,770	931,385
流動負債合計	5,874,254	5,852,351
固定負債		
退職給付引当金	528,196	517,749
その他	267,858	271,272
固定負債合計	796,054	789,022
負債合計	6,670,309	6,641,373

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	12,572,184	11,768,381
自己株式	△7	△7
株主資本合計	17,030,714	16,226,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,119	△5,315
評価・換算差額等合計	△5,119	△5,315
純資産合計	17,025,594	16,221,596
負債純資産合計	23,695,904	22,862,969

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,581,604	9,567,070
売上原価	4,192,737	5,125,558
売上総利益	3,388,866	4,441,512
販売費及び一般管理費	2,445,403	2,830,920
営業利益	943,463	1,610,592
営業外収益		
受取利息	3,038	1,548
受取配当金	169	146
受取手数料	—	1,735
受取補償金	—	1,302
業務受託料	4,487	—
その他	3,753	1,676
営業外収益合計	11,449	6,410
営業外費用		
支払利息	312	98
売上割引	1,236	1,919
減価償却費	191	115
その他	370	412
営業外費用合計	2,111	2,546
経常利益	952,802	1,614,456
特別利益		
前期損益修正益	14,128	—
共同開発費用分担金	—	40,322
その他	128	125
特別利益合計	14,256	40,448
特別損失		
固定資産除却損	1,242	64,195
たな卸資産評価損	54,337	—
その他	6,606	—
特別損失合計	62,186	64,195
税引前四半期純利益	904,871	1,590,709
法人税、住民税及び事業税	306,312	527,366
法人税等調整額	51,480	92,230
法人税等合計	357,792	619,596
四半期純利益	547,078	971,112

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	904,871	1,590,709
減価償却費	444,806	492,260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,678	10,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△128	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	△181,360	△130,952
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,800	1,600
返品調整引当金の増減額(△は減少)	901	△5,245
受取利息及び受取配当金	△3,208	△1,695
固定資産除却損	1,242	64,195
売上債権の増減額(△は増加)	427,198	418,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△386,833	△736,046
前渡金の増減額(△は増加)	△17,965	△34,193
未収入金の増減額(△は増加)	37,951	64,499
前払費用の増減額(△は増加)	2,511	△12,281
長期前払費用の増減額(△は増加)	△67,026	63,911
仕入債務の増減額(△は減少)	58,242	358,634
未払金の増減額(△は減少)	25,622	△1,303
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,629	△4,135
未払費用の増減額(△は減少)	△96,118	△5,670
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,142	△40,918
その他	△30,066	△8,986
小計	1,156,031	2,083,235
利息及び配当金の受取額	3,518	1,777
利息の支払額	△1,183	△862
法人税等の支払額	△345,045	△671,217
その他の支出	△6,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,320	1,412,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△496,005	△625,570
有形固定資産の除却による支出	—	△21,380
無形固定資産の取得による支出	△38,352	△100,622
差入保証金の回収による収入	—	20,000
その他	△506	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634,863	△528,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△128,980	△167,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,980	△167,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	43,475	717,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152	2,668,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,024,628	3,385,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	3,357,562	44.7	4,573,256	50.8	36.2
ホルモン剤	1,967,284	26.2	2,048,525	22.8	4.1
循環器官用薬	580,405	7.7	533,492	5.9	△8.1
抗生物質及び化学療法剤	431,615	5.8	268,519	3.0	△37.8
泌尿・生殖器官系用薬	173,097	2.3	247,319	2.8	42.9
外皮用薬	131,712	1.8	141,889	1.6	7.7
その他	861,990	11.5	1,182,952	13.1	37.2
合 計	7,503,668	100.0	8,995,955	100.0	19.9

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当期から外皮用薬の一部を商品から製品に変更したため、前第2四半期累計期間を変更後の区分に組み替えております。

(2) 商品仕入実績

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
体外診断用医薬品	279,508	68.4	545,833	55.1	95.3
ホルモン剤	64,251	15.7	386,558	39.1	501.6
抗生物質及び化学療法剤	—	—	3,747	0.4	—
外皮用薬	3,141	0.8	—	—	—
その他	61,691	15.1	53,861	5.4	△12.7
合 計	408,593	100.0	990,000	100.0	142.3

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当期から外皮用薬の一部を商品から製品に変更したため、前第2四半期累計期間を変更後の区分に組み替えております。

4. 「ホルモン剤」の商品仕入実績が、前年同期比増減率で増加している主な要因は、性ホルモン剤の仕入が増加したことによるものであります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	3,021,209	39.9	4,101,283	42.9	35.7
ホルモン剤	1,812,041	23.9	1,963,494	20.5	8.4
循環器官用薬	567,537	7.5	593,322	6.2	4.5
抗生物質及び化学療法剤	290,935	3.8	325,743	3.4	12.0
泌尿・生殖器官系用薬	174,621	2.3	177,478	1.9	1.6
外用用薬	130,393	1.7	135,480	1.4	3.9
その他	723,098	9.5	965,308	10.1	33.5
製品合計	6,719,837	88.6	8,262,111	86.4	23.0
(商 品)					
体外診断用医薬品	480,151	6.4	693,175	7.2	44.4
ホルモン剤	274,908	3.6	513,683	5.4	86.9
抗生物質及び化学療法剤	4,676	0.1	3,976	0.0	△15.0
外用用薬	2,100	0.0	1,937	0.0	△7.8
その他	99,930	1.3	92,186	1.0	△7.7
商品合計	861,766	11.4	1,304,959	13.6	51.4
合 計	7,581,604	100.0	9,567,070	100.0	26.2

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。
3. 当期から外用用薬の一部を商品から製品に変更したため、前第2四半期累計期間を変更後の区分に組み替えております。